



教育未来創造会議 第一次提言のポイント

2022年5月

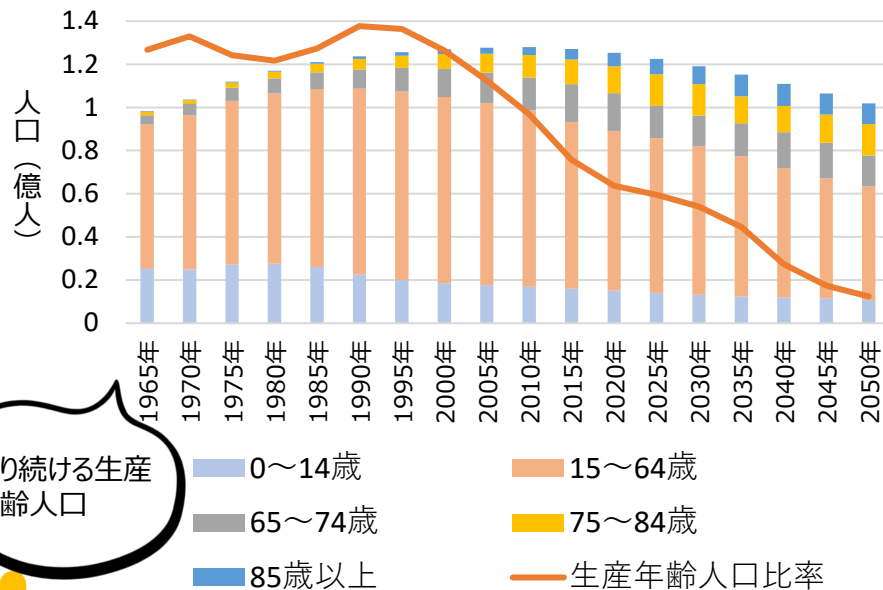
● 内閣官房

● 教育未来創造会議担当室

これからの社会像、未来を支える人材像

国際競争力が低下し、我が国の生産年齢人口は今後さらに減少する中、
我が国の未来を支える人材育成は急務

将来人口の予測



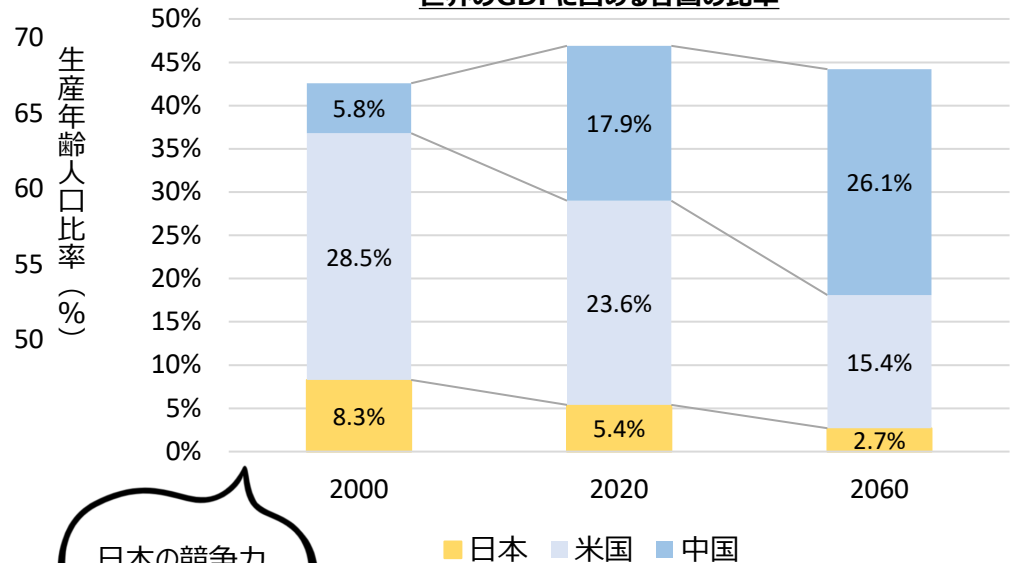
減り続ける生産
年齢人口

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成。

在りたい社会像

- ◎ 一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさの実現（ウェルビーイングの実現）
- ◎ ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善
- ◎ 社会課題への対応、SDGsへの貢献（国民全体のデジタルリテラシーの向上や地球規模の課題への対応）
- ◎ 生産性の向上と産業経済の活性化
- ◎ 全世代学習社会の構築

世界のGDPに占める各国の比率



日本の競争力
低下への懸念

（出所）World Bank「World Development Indicators」、OECD「The Long Game: Fiscal Outlooks to 2060 Underline Need for Structural Reform」より作成。

未来を支える人材像

好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、
自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げられる人材
多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値や
ビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていく人材

＜高等教育で培う力＞

リテラシー/課題発見・解決能力/
論理的思考力・規範的判断力/未来社会を構想・設計する力
/高度専門職に必要な知識・能力

自然科学（理系）分野を専攻する学生を世界トップレベルの5割程度へ

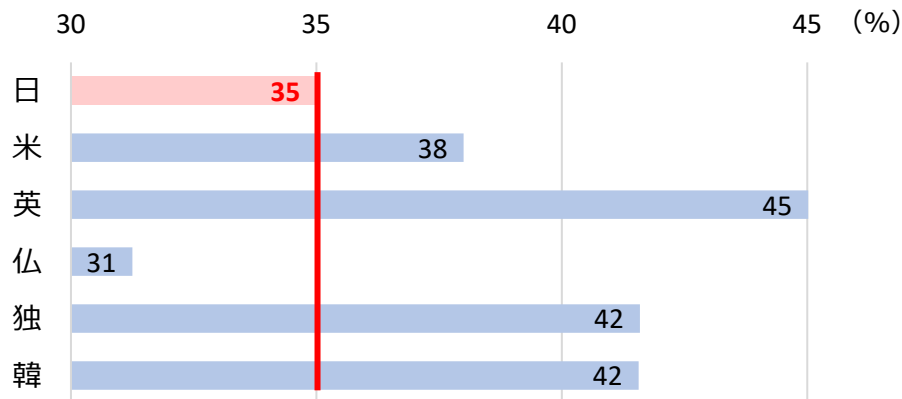
不足するデジタル人材

2030年には先端IT人材が54.5万人不足

不足するグリーン人材

多くの自治体が脱炭素施策の立案・実施について、
外部人材の知見を必要としている

自然科学（理系）の学位取得者割合



(出所) 文部科学省「諸外国の教育統計」(令和3年版)を基に作成。
(一部推計)

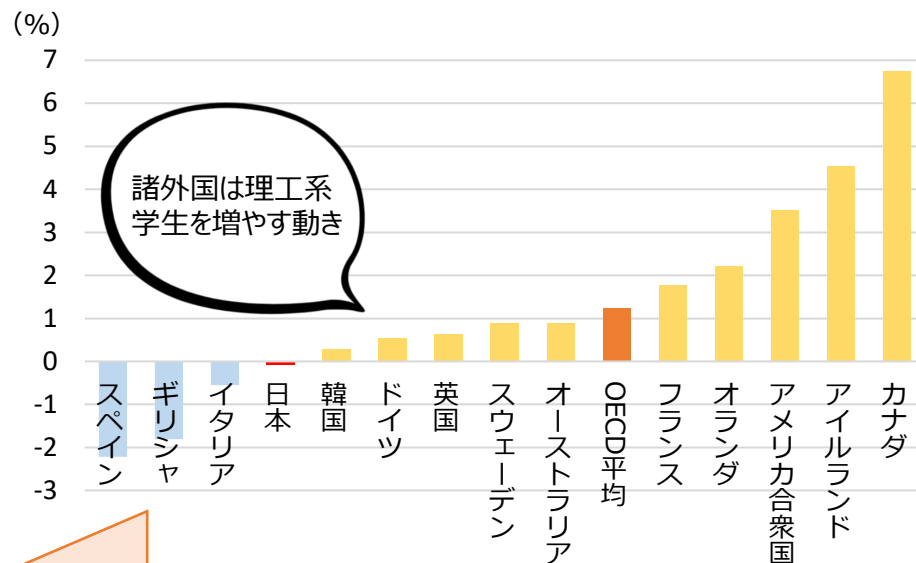
5～10年程度で、
意欲ある大学の主体性
を活かした取組を
集中的に推進

自然科学（理系）を専攻する学生について、
世界トップレベルの5割程度を目指し、
デジタル・グリーン等の成長分野への大学等の再編を進めます。
学生が文系・理系の区別なく広く深く学び、
その成果が適切に評価される社会を目指します。

諸外国から遅れをとる日本

自然科学分野の専攻学生割合は35%にとどまり、近年
多くの諸外国が理工系の学生数を増やす中、日本は微減

全大学学部卒業生に占める理工系の卒業生割合の変化（2014年→2019年）



(出所) OECD.stat「Graduates by field」より作成。

<施策例>

- 再編に向けた**初期投資（設備等整備、教育プログラム開発等）**や開設年度からの継続的な支援
- 大学設置に係る**規制の大胆な緩和**（教員、施設設備等）
- 文理横断の観点からの**入試出題科目見直し**
- **ダブルメジャー（複数専攻）、レイトスペシャライゼーション**（大学入学後の専攻分野の決定）の推進
- 全ての学生のデジタルリテラシー向上に向けた、**データサイエンス教育の促進**

あらゆる分野で女性が活躍できる社会へ

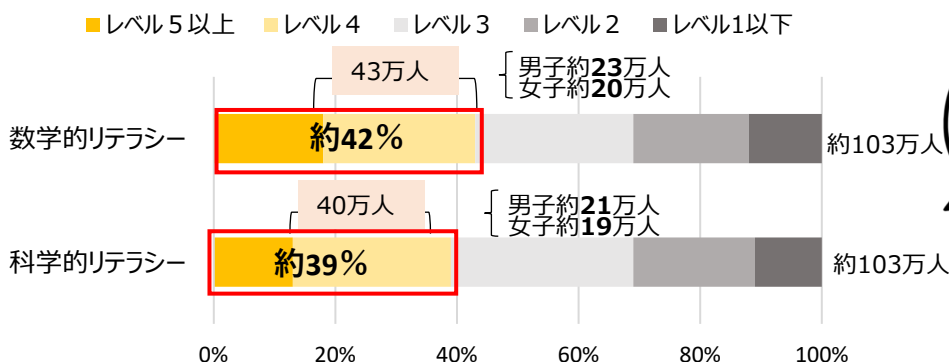
理系の素養があっても、理工系学部を選ぶ女性は少ない

高校1年生の時点では約4割の女子生徒が国際的にも比較的高い理数リテラシーを持つが、大学で理工系を専攻する女性は7%にとどまる

大学でのジェンダーパリティにおいて遅れをとる日本

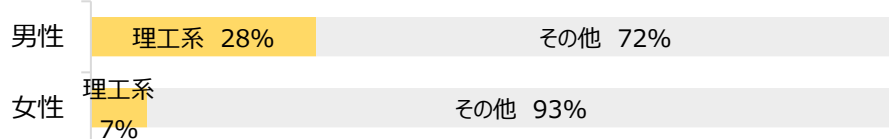
学部の女性入学者に占める理工系分野への入学者割合は、OECD諸国の中で最も低い水準

PISA（生徒の学習到達度調査）における高校1年生の数学的/科学的リテラシーレベルの分布



女性と男性は同等の理数リテラシー

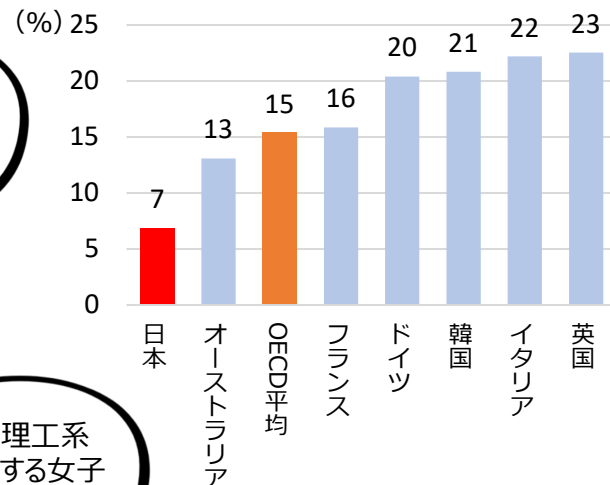
大学における理工系分野の専攻割合



（備考）習熟度レベルは、高いレベルほど高得点であり、数学的リテラシーにおいてレベル4以上はOECD平均で約30%、科学的リテラシーにおいてレベル4以上はOECD平均で約25%である。
（出所）上：OECD「生徒の学習到達度調査2018年調査」より作成（一部推計）。
下：文部科学省「学校基本統計（令和3年度）」より作成。

大学で理工系を専攻する女子学生は男性より大幅に少ない

大学学部への女性入学者に占める理工系分野の女性入学者の割合



日本の理工系分野の女性入学者割合は、圧倒的に低い

（出所）OECD.stat「New entrants by field」より作成。

「女性は理工系に向かない」との偏見から脱却し、理工系や農学系の分野をはじめとした女性活躍を進め、女性があらゆる分野で自ら持つ能力を発揮できる社会を、産学官一体となってつくっていきます。

<施策例>

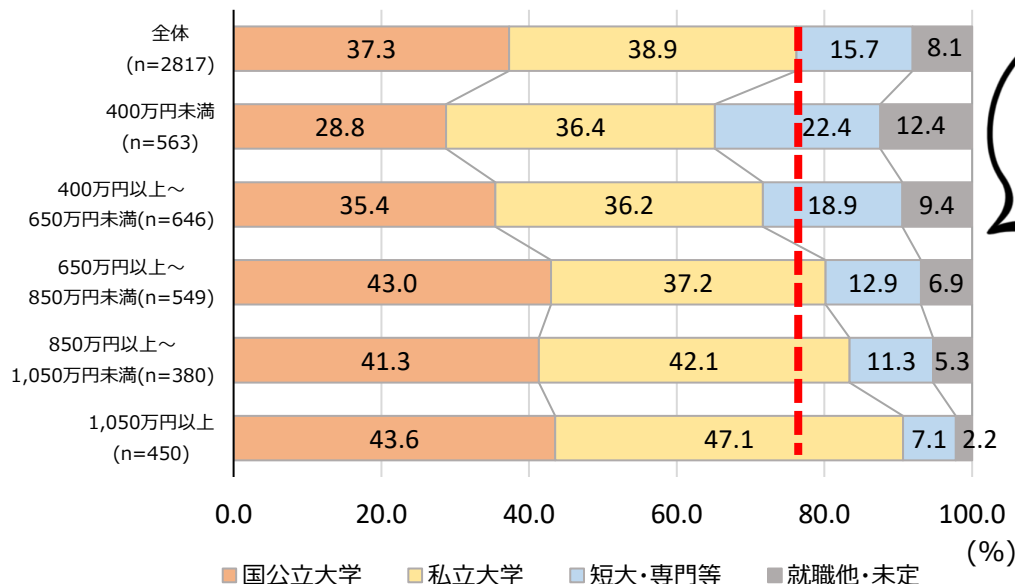
- 大学入学者選抜等で女子学生枠の確保に積極的に取り組む大学等への支援強化
- 理工系や農学系の分野に進学する女子学生への官民共同の修学支援プログラムの創設
- 中学校や高等学校への出前講座など、女子中高生の理工系分野への興味を高め、ロールモデルに出会う機会の充実
- 大学教員等の出産・育児等のライフイベントと研究活動の両立支援

誰もが家庭の経済事情に関わらず学ぶことのできる社会へ

世帯収入が少ないほど低い大学進学希望割合

世帯収入が少ないほど、大学進学を希望する割合が低くなる傾向

世帯収入別の高校卒業後の進路希望



(出所) 左、右上：文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」(令和元年度)より作成。
右下：独立行政法人日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査」より作成。

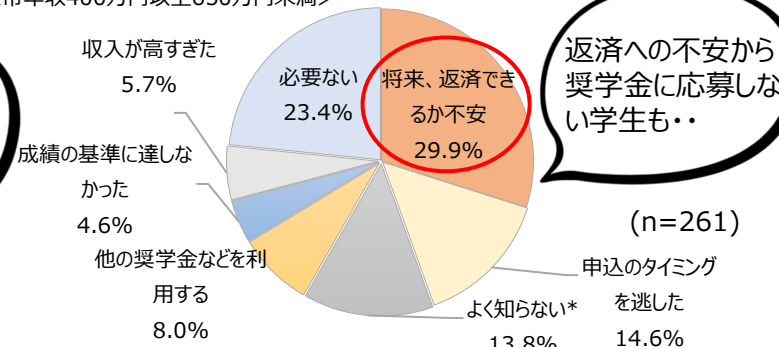
世帯収入が少ないほど、大学進学を希望する割合が低い。

進学するにつれて経済的不安は増大

勉学継続にあたり経済的不安を感じる者は、博士課程では2割以上

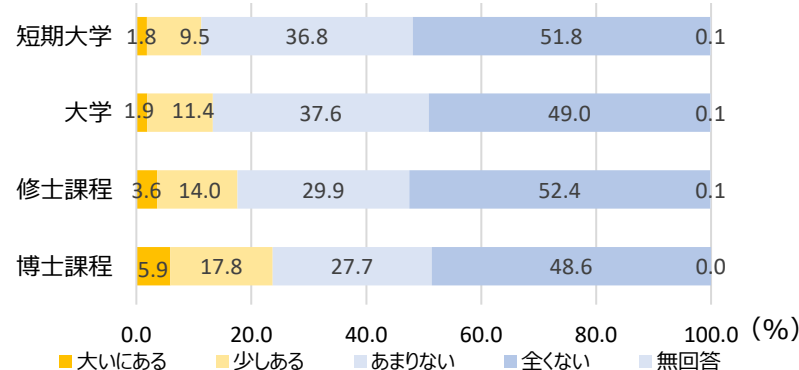
日本学生支援機構の奨学金(給付・貸与)に応募しなかった主な理由

<世帯年収400万円以上650万円未満>



返済への不安から奨学金に応募しない学生も...

学生の不安や悩みのうち「経済的に勉強を続けることが難しい」への回答



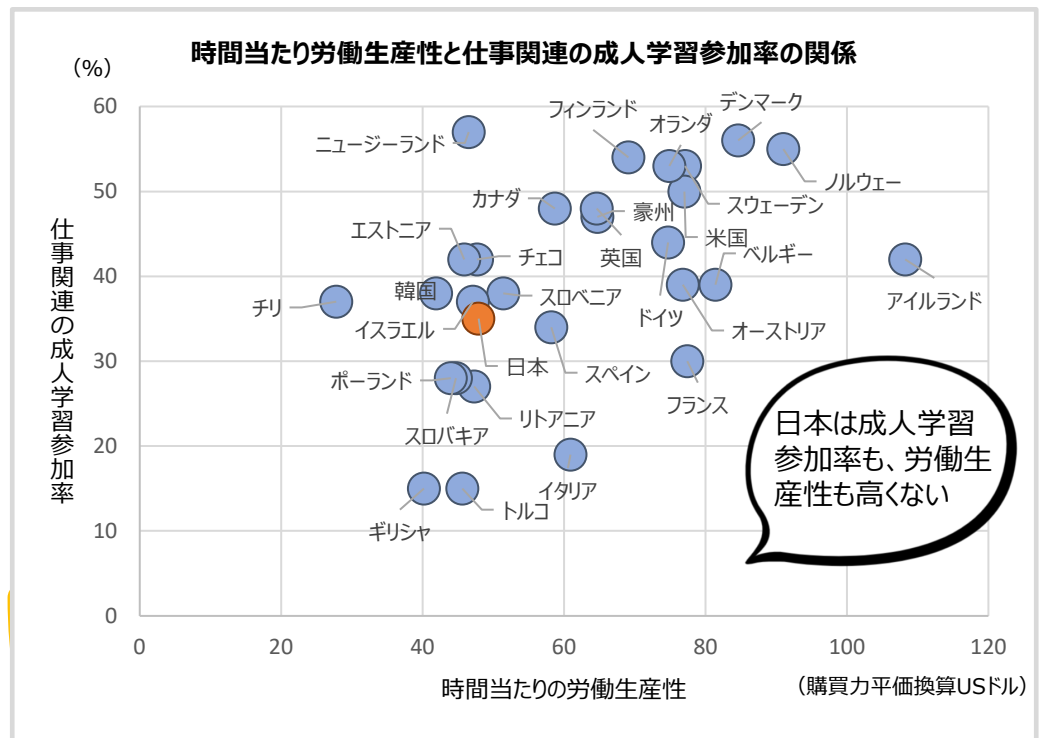
給付型奨学金と授業料減免の中間層への拡大やライフイベントに応じた柔軟な返還(出世払い)の仕組みの創設を通じて、誰もが家庭の経済事情に関わらず学べる環境を整備します。

<施策例>

- 現在修学支援新制度の対象外となっている中間所得層について、負担軽減の必要性の高い多子世帯や理工系・農学系で学ぶ学生等への支援拡充
- 現行の貸与型奨学金について、無利子・有利子に関わらず、現在返還中の方も含め、より柔軟に返還できる仕組みに見直し
- 在学中は授業料を徴収せず、卒業後の所得に応じて返還・納付できる新たな制度を大学院生向けに導入

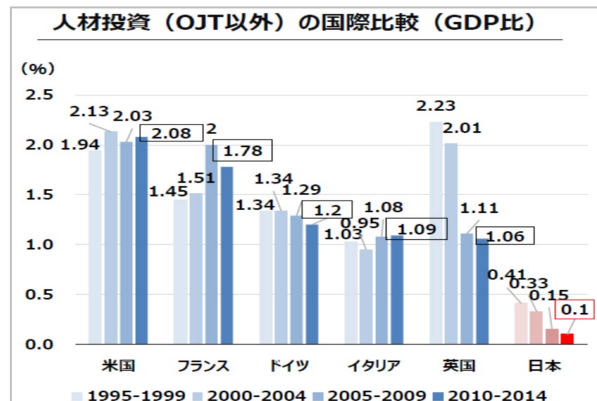
生涯にわたって学び続ける社会へ

社会人の学びは労働生産性の向上につながる
成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向



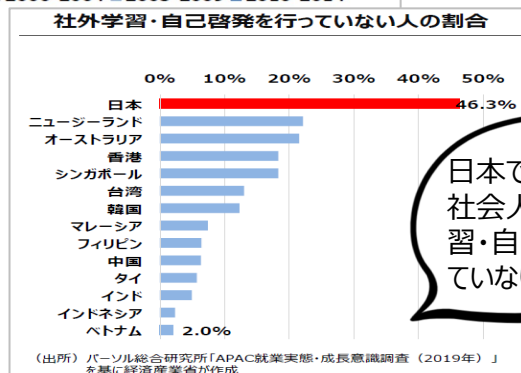
(出所) OECD「国際成人力調査 (PIAAC)」より作成。

しかし、日本の企業は学ぶ機会を与えず、個人も学ばない傾向
OJT以外の企業の人材投資 (GDP比) は、諸外国と比較して低く、低下傾向
社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近く



企業による人材投資は日本が最も低い

(出所) 学習院大学宮川努教授による推計 (厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」) を基に経済産業省が作成。



日本では約半数の社会人が、社外学習・自己啓発を行っていない。

<施策例>

- 大学講座等で学び直し、好成績を修めた従業員に対して報酬や昇進等で相当に処遇する企業への新たな支援策の創設
- 個人の学び直しプラン策定からキャリアアップのためのコンサルティング・コーチングの実施、その後の伴走支援まで、一気通貫で行う仕組みの創設
- 人材開発支援助成金の拡充など、人への投資を抜本的に強化するため、民間からの提案を踏まえ3年間で4,000億円規模の施策パッケージを提供

学び直しの成果が適切に評価される仕組みを整え、誰もが生涯にわたって意欲を持って学び続けるための支援や環境整備を行っていきます。

(参考) 教育未来創造会議について

1. 会議の概要

- 内閣総理大臣を議長とし、関係閣僚と有識者により構成する会議として2021年12月より開催。
- 2022年5月に「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」を取りまとめ。



2. 構成員名簿

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣	阿部 守一	長野県知事
議長代理	松野 博一	内閣官房長官	いとうまい子	女優、株式会社ライトスタッフ代表取締役、研究者
構成員	末松 信介	文部科学大臣兼教育再生担当大臣	大坪 正人	由紀ホールディングス株式会社代表取締役社長
	金子 恭之	総務大臣	加藤 史子	WAmazing代表取締役CEO
	鈴木 俊一	財務大臣	上岡 美保	東京農業大学副学長
	後藤 茂之	厚生労働大臣	清家 篤	日本私立学校振興・共済事業団理事長
	金子 原二郎	農林水産大臣	関山 和秀	Spiber株式会社 取締役兼代表執行役
	萩生田 光一	経済産業大臣	高橋 祥子	株式会社ジーンクエスト代表取締役、
	斉藤 鉄夫	国土交通大臣		株式会社ユーグレナ執行役員
	山口 壯	環境大臣	中野 信子	脳科学者、東日本国際大学教授、京都芸術大学客員教授
	安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授、Zホールディングス株式会社シニアストラテジスト	東原 敏昭	株式会社日立製作所取締役会長 代表執行役
	安孫子尋美	株式会社ニトリホールディングス取締役兼ニトリ大学学長兼人材教育部ゼネラルマネジャー	日比野 英子	京都橘大学学長
			日比谷 潤子	学校法人聖心女子学院常務理事
			益 一哉	東京工業大学学長

※敬称略